

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第47期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年6月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月
売上高 (千円)	-	-	-	5,099,946	3,950,218
経常利益 (千円)	-	-	-	638,980	194,886
当期純利益 (千円)	-	-	-	345,150	32,436
純資産額 (千円)	-	-	-	4,506,241	4,403,103
総資産額 (千円)	-	-	-	6,151,042	5,966,683
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	3,403.35	3,325.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	286.99	24.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	73.3	73.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	8.4	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.2	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	558,766	329,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	542,628	398,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	305,396	233,088
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,076,598	1,226,816
従業員数 (人)	-	-	-	179	175
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(58)	(38)

(注) 1. 第46期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年6月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月
売上高 (千円)	3,454,359	4,173,725	4,634,054	5,102,830	3,997,803
経常利益 (千円)	573,690	652,638	708,748	671,122	257,994
当期純利益 (千円)	293,319	371,897	402,251	377,285	95,544
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	28,648	66,072	-	-
資本金 (千円)	65,000	150,000	150,000	375,956	375,956
発行済株式総数 (株)	106,000	116,000	1,160,000	1,355,000	1,355,000
純資産額 (千円)	2,799,282	3,301,559	3,693,189	4,507,116	4,562,455
総資産額 (千円)	4,245,129	5,076,868	5,459,938	6,151,917	6,119,731
1株当たり純資産額 (円)	26,879.56	29,239.60	3,270.80	3,404.01	3,445.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	80 (-)	80 (-)	10 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	2,529.48	3,603.14	356.25	313.71	72.16
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	65.0	67.6	73.3	74.6
自己資本利益率 (%)	11.0	12.2	11.5	9.2	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.7	10.5
配当性向 (%)	3.2	2.2	2.8	8.7	34.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	606,408	377,776	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	439,476	713,649	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	124,338	61,651	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	1,070,889	802,725	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	127 (-)	142 (-)	139 (50)	171 (58)	165 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3. 第43期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。
4. 第43期及び第44期並びに第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第46期及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。
5. 第43期から第45期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

6. 当社は、平成20年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月14日付で第三者割当増資による新株式を発行（払込総額451,912千円）しております。
7. 第46期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所上場記念配当5円を含んでおります。
8. 第43期のキャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。
9. 当社は、財務諸表については第44期・第45期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第43期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
10. 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
11. 当社は、平成18年10月13日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。
そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年5月8日付）JQ証（上審）18第32号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。
なお、第43期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
1株当たり純資産額（円）	2,687.96	2,923.96	3,270.80	3,404.01	3,445.80
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	8.00 （ - ）	8.00 （ - ）	10.00 （ - ）	25.00 （ - ）	25.00 （ - ）
1株当たり当期純利益金額（円）	252.95	360.31	356.25	313.71	72.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-

2【沿革】

年月	事項
昭和37年7月	当社設立(資本金5,000千円) 米国Drilube社(現: All Metals Processing社)の販売代理店として、同社のドライルーブ製品の輸入販売を開始
昭和50年4月	神奈川県相模原市に橋本研究所完成、ドライルーブ製品の製造を開始
昭和55年8月	東京都世田谷区に本社新社屋完成
昭和57年8月	神奈川県相模原市に相模原工場完成、ドライルーブ製品のコーティング加工事業を開始
昭和60年3月	群馬県太田市に太田工場完成
昭和62年3月	神奈川県相模原市に相模原第二工場完成
昭和63年3月	愛知県春日井市に愛知工場完成
平成元年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に神奈川工場及び研究所完成、相模原工場・相模原第二工場を集約・橋本研究所移転
平成10年8月	愛知県春日井市に愛知新工場完成、愛知工場を移転
平成14年5月	香港に子会社の香港塗頼潤滑有限公司を設立
平成14年6月	中国広東省中山市の中山市三民金属処理有限公司(現 関連会社)に資本参加
平成15年3月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得
平成15年12月	香港塗頼潤滑有限公司を清算
平成16年8月	群馬県太田市に群馬工場完成、太田工場を移転
平成16年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社; 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司を設立(合弁相手会社: 香港三和金属処理有限公司)
平成16年10月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成18年8月	昆山三民塗頼電子材料技術有限公司(現 関連会社)の工場設備竣工、操業を開始
平成20年1月	中国に子会社の広州徳来路博科技有限公司(現 連結子会社)を設立
平成20年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライループ株式会社）・子会社1社及び関連会社4社により構成されており、ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性、耐衝撃性の向上、また、電子の移動速度を向上させて放送機器等の音質や画質を向上させる機能を有するI M C製品（Impedance Matching Coreの頭文字をとった略称で、電氣的整合をはかる素材のことです。）の製造販売を行っております。

なお、ドライループ製品はコーティング材料の一種であり、主にオイル・グリース等の潤滑油の使用は制限されるが潤滑耐久機能を付与することが要請される機器に利用される固体被膜潤滑剤と、機能性被膜（非粘着性、電気的特性等、潤滑耐久以外の機能を有する被膜）とに分類されます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内においては、当社グループがドライループ製品の製造販売、ドライループ製品のコーティング加工、ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導、I M C製品の製造販売を行い、海外（中国）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司、関連会社中山市三民金属处理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライループ製品のコーティング加工を行っております。

(1) ドライループ事業

ドライループ製品の製造販売

当社グループは二硫化モリブデン、フッ素樹脂、グラファイト等の主要成分とポリアミドイミド、エポキシ等の樹脂系結合剤を溶剤中に均一に分散させる配合技術・分散技術の研究開発を行い、ドライループ製品の製造販売を行っております。

当社グループが製造するドライループ製品は、スプレー法、印刷法、浸漬法、ディスペンサーまたはスピンコート等により機器にコーティングされ、コーティング後焼成されることにより機器の金属、プラスチック、ゴム等の素材上に潤滑耐久性、低摩擦性、非粘着性、電気的特性等の機能を有する薄いフィルム状の強固な被膜を形成させることが可能です。主要な顧客は光学機器、自動車機器メーカー等の業界であります。

ドライループ製品のコーティング加工

当社及び関連会社3社（中山市三民金属处理有限公司、昆山三民塗頼電子材料技術有限公司、長野ドライループ株式会社）は、当社が製造したドライループ製品の機器へのコーティング加工を行っております。

主要な顧客は、光学機器、電気・電子機器、O A機器、自動車機器メーカー等ですが、特に最近では省エネ及び環境関連の技術革新が顕著である自動車機器向けのコーティング加工が増加しております。

なお、ドライループ製品を構成する主成分に応じた、代表的な加工の対象となる機器の分類を示すと以下のとおりとなります。

構成主成分	加工対象機器
二硫化モリブデン	ワイパーブレード（注1）のフロントガラスとの摩擦部、キャブレター（注2）のバルブ部、ポンプのゴム粘着部等の高荷重低摩擦性、非粘着性等の性能が要求される自動車機器、電気・電子機器等
フッ素樹脂	燃料給排気等の自動制御機器の主要部、パワーステアリング（注3）・ミッション（注4）等の駆動伝達部、電子機器のキーボード・パネルスイッチ等の低荷重高耐久性、非粘着性等の性能が要求される自動制御機器、電気・電子機器、O A機器等
グラファイト	ワイパーブレードの駆動支持部の軸受け、C D・D V Dプレーヤーの読取装置部、デジタルカメラのズームやシャッターの駆動部、カメラレンズの光量調節部等の高荷重高耐久性等の性能が要求される自動車機器、光学機器、電気・電子機器等

（注）1．ワイパーブレードは往復回転運動によりガラス面上の雨、ほこり等を取りながらガラス表面に薄く均一な水の膜を作りクリアな視界を確保するものです。

2．キャブレターは空気に燃料であるガソリンを混ぜて、シリンダーに送り込む装置で気化器と訳されています。実際には霧吹きのように空気中にガソリンを霧のように細かい粒にして混ぜるものです。

3．パワーステアリングは運転者の操舵を補助する機構であり、この機構により運転者は軽い力で操舵することができます。

4. ミッションとは走行速度に合わせて、ギアのポジションを操作し、大きなギアと小さなギアを組み合わせて回転をスムーズにする装置でマニュアルトランスミッションとオートマトランスミッションがあります。

ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導

当社は、ドライループ製品のコーティング加工を行う会社に対して、コーティング加工法の技術指導を行っております。当社が独自に開発したコーティング設備を提供して技術指導を実施することが当事業の特徴となっております。

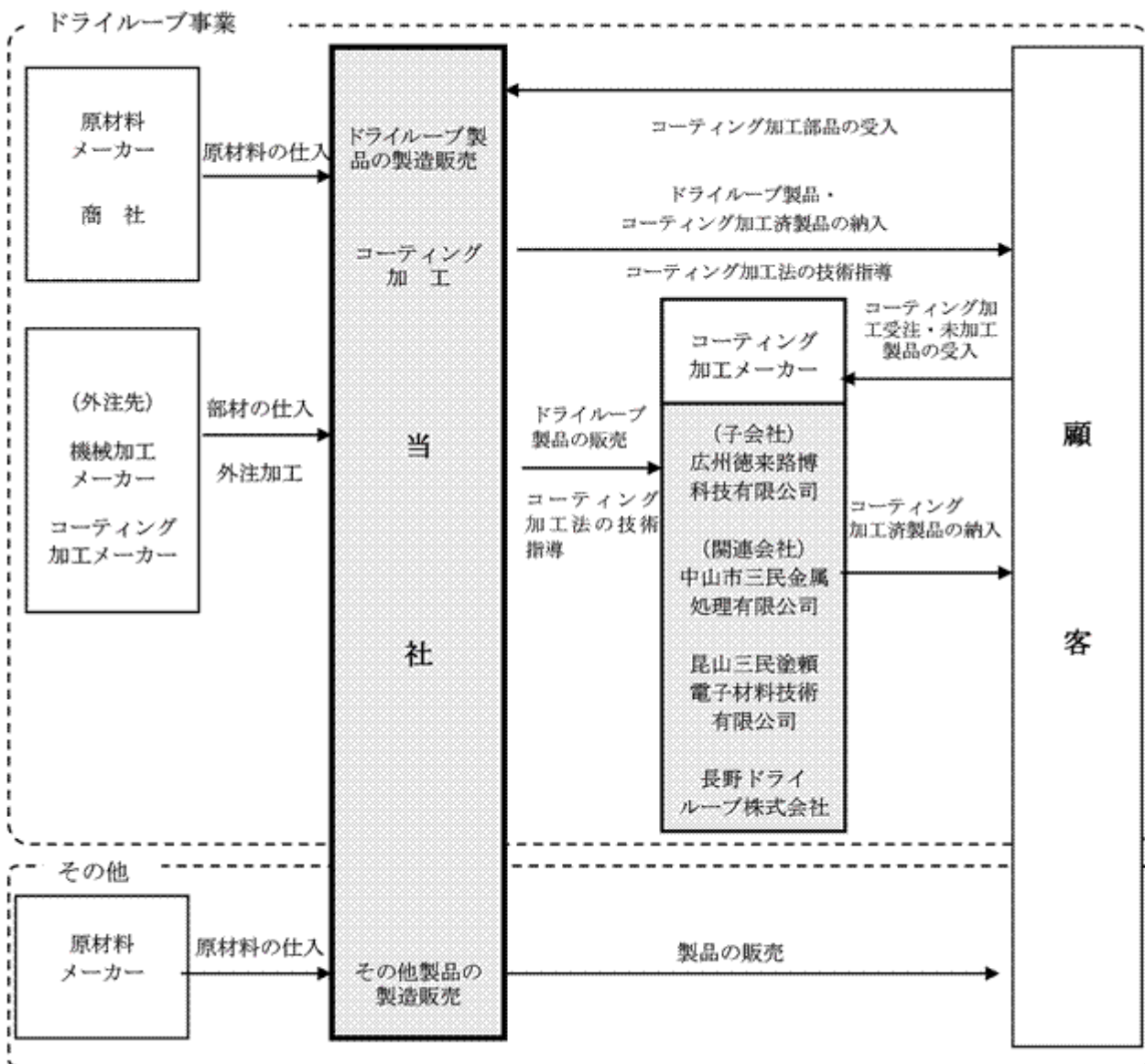
(2) その他事業

当社は、その他事業としてIMC製品の製造販売を行っております。当社のIMC製品は、樹脂やオイル等の素材にナノサイズに微粒化された表面がアモルファス状の人工ダイヤモンドを分散させた製品であります。IMC製品は高荷重下で駆動する業務用産業機械等で潤滑性を発揮するほか、電子の移動速度を向上させることにより伝送する情報量を減衰させず、放送機器等の音質や画質を向上させる効果もあります。

また、当社が開発したATI電線（編組電線）は、太陽光発電装置向けとして用途が開けてきました。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広州德来路博科技有限公司 (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	210 万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工	100.0	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。
(持分法適用関連会社) 中山市三民金属処理有限公司	中華人民共和国 広東省中山市	200 万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工・金属熱処理	26.2	当社ドライループ製品を販売しております。 当社ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を行っております。 役員が兼任しております。
(持分法適用関連会社) 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	988 万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工・金属熱処理	50.0	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。
(関連会社) その他2社					

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注)2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ドライループ事業	153	(34)
その他事業	7	(4)
全社(共通)	15	(-)
合計	175	(38)

- (注) 1. 従業員数は常用パートを含んだ就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165 (38)	36.2	7.9	5,388

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が2008年秋以降に深刻さを増し、世界的な金融危機へと展開いたしました。その影響は実体経済にも波及し、消費の停滞や生産活動の収縮等により、世界経済は深刻な後退局面に陥りました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、特に自動車市場が世界的に急速に収縮したことにより、12月以降は自動車関連機器業界の過剰在庫による生産調整が実施されるという厳しい状況が続きました。また電気・電子機器、光学、情報通信機器業界においても、世界的な景気後退・消費停滞の影響を受けて、生産活動が大幅に縮小する状況下にありました。

このような環境下において、当社グループのドライループ事業部門業績は、比較的順調に推移した上半期から一転して、下半期においては想定を上回る低迷の期間となりました。当社グループはこの機を捉えて、次の成長への基盤となる業務の効率化並びに諸経費の削減等の諸施策を実施いたしました。一方、その他事業部門ではI M C製品の販路が拡大し、事業展開に光明が見えてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,950百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益は213百万円（前年同期比69.8%減）、経常利益は194百万円（前年同期比69.5%減）、岐阜工場建設延期に伴い発生いたしました建設資材の廃棄費用を特別損失として122百万円計上いたしましたこと等により、当期純利益は32百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

<ドライループ事業>

ドライループ製品のコーティング加工においては、特に2008年12月以降の自動車機器関連業界各社が在庫調整並びに生産調整を急激に行った影響により、当社製品の採用点数については増加したものの、売上高は通年で前期を下回りました。また、光学、電気・電子機器業界においても、景気後退によりデジタル家電やカメラ等の需要が低迷したこと等から、当該業界向け売上はドライループ製品の販売も含め、特に下半期は低調に推移いたしました。

中国子会社においては、試作生産を開始いたしました但し本格受注には至っておらず、連結業績への寄与は僅少に終わりました。

この結果、ドライループ事業の売上高は3,776百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

<その他事業>

ルプダイヤシリーズの販売が堅調に推移いたしましたほか、当連結会計年度において、A T I 電線（編組電線）が太陽光発電装置用途としてまとまった受注を獲得したことにより、当事業の売上高は伸長いたしました。この結果、その他事業の売上高は173百万円（前年同期比324.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,226百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、329百万円（前年同期比41.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益70百万円、減価償却費284百万円、固定資産除却損124百万円、売上債権の減少による増加額220百万円、仕入債務の減少による減少額179百万円、法人税等の支払額292百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、398百万円（前年同期比26.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出311百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、その他による支出63百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、233百万円（前年同期比23.7%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出32百万円、配当金の支払額33百万円等があったものの、長期借入金の借入による収入300百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ部門	3,856,089	22.3
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	3,847,017	21.4
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	9,071	86.2
その他部門	171,944	-
合計	4,028,033	18.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. その他部門については商品仕入実績を記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ部門	3,696,744	28.3	111,459	41.7
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	3,687,672	27.6	111,459	41.7
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	9,071	86.2	-	-
その他部門	177,106	334.4	3,366	-
合計	3,873,850	25.5	114,825	39.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ部門	3,776,416	25.4
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	3,767,345	24.6
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	9,071	86.2
その他部門	173,801	324.7
合計	3,950,218	22.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ワイパブレード(株)	894,335	17.5	829,977	21.0
伊藤電機(株)	953,889	18.7	654,885	16.6
(株)ケーヒン	938,806	18.4	511,104	12.9

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今般の深刻な世界的景気後退は、産業分野での急激な在庫調整及び生産調整、さらには一般消費の急速な減少へとつながりました。

激しく変化する経済環境にあって、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長をしていくためには、事業（収益）構造を抜本から見直すとともに、「環境保全」「省エネ」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

(1) ドライループ事業

ドライループ事業の主要な取引先である自動車機器関連業界は、現在、世界経済の減速を背景に縮小している状況下にあります。一方、今後自動車市場においては環境問題、省エネへの関心の強まりを背景に小型車、ハイブリッド車、低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。

そのような状況下において、当社グループはコーティング剤の新製品開発にも注力し、ハイブリッド車・代替燃料車・燃料電池車等の次世代自動車に採用される部品への、コーティング加工の受注獲得に向け製品開発及び積極的な営業展開を図ってまいります。

また、国内外の各種業界でドライループ製品のコーティング加工採用先を拡充し、取引基盤を強化してまいります。

(2) その他事業（IMC事業）の強化

その他事業としているIMC事業が、当事業年度より業績に貢献するようになりましたが、事業の拡充へ向けIMC製品の市場及び販売チャンネルの開拓・用途開拓力の強化等の取り組みを積極的に行ってまいります。

(3) 人材の育成

当社の業容が拡大することに伴い、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、それに伴い、国際業務の諸スキルを備えた人材の育成が急務となっております。

また、主要取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界においては、次世代の新素材、新技術の研究等も活発になっており、これらに対応する製品開発力を強化する必要も出ております。「モノづくりは人」という理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

(1) 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車機器メーカーである日本ワイパブレード(株)、(株)ケーヒン及び自動車機器の商社である伊藤電機(株)の3社が占める比率が高く、これらを含む自動車関連業界への売上比率は合計で約71.8%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数(額)の影響を大きく受けます。また、市場動向に大きく影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数(額)が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、また、新規顧客の開拓、新製品の市場投入などの営業施策を実施していますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) ドライループ製品、ドライループ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライループ製品及びドライループ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給及び提供するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定期的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取り組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車関連機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えております。

当社グループでは顧客の要望、市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライループ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等(石油化学関連製品)は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかつた場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰しドライループ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかつた場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社（者）特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水、工業排気があります。どちらも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至ってはおりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持、修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

平成20年5月に改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）が公布され、平成22年に施行されます。今後この様に、環境等に関する新たな国内外の法的規制等が制定・強化される可能性があります。これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 中国の関連会社及び子会社について

広東省の中山市三民金属処理有限公司（合併相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US\$200万、代表者：廖 徳貴）（当社株式保有率26.2%）は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライルーブのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（合併相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌蘇杭路、資本金：US\$988万、代表者：楊 吉良）（当社株式保有率50%）は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電子機器業界を主要顧客として、ドライルーブのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

そして、平成20年1月広東省広州市にドライルーブのコーティング加工事業を行う、当社100%子会社の広州徳來路博科技有限公司（所在地：広東省広州市南沙開発区、資本金：US\$210万、代表者：長尾 宣孝）を設立いたしました。

中国は、ここまで驚異的な経済成長率をもって発展を続けておりますが、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライルーブ製品については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております（いわゆる「キャッチオール規制」）。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 新規事業について

当社グループはドライルーブ事業以外に、新規にその他事業として樹脂やオイル等の素材にナノサイズの炭素原子を均一に分散させる方法を研究し、I M C 製品を市場に投入しております。新規製品であることから開発期間の長期化や作業量の増大等、事業が計画どおりに進行しない事態も想定され、その場合投資が先行し、売上・利益が予算から乖離する可能性があります。予算から下方向に乖離した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、構造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えていますが、自然災害や事故により、ドライルーブ製品の生産拠点である神奈川事業部が生産不能となった場合、他の事業部が神奈川事業部のドライルーブ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産不能となり、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、神奈川・愛知・群馬事業部3拠点の設備で行っております。これらの3拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能ですが、特殊な設備での加工は復旧までの期間中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(12) 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいりますが、求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ストックオプションについて

当社グループは取締役、監査役及び従業員に対して、業績向上や士気を高めることを目的として新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、本書提出日現在、ストックオプションによる潜在株式数は24,200株であり、発行済株式数1,355,000株の1.8%に相当しております。これらのストックオプションの行使請求期間は平成20年2月18日から平成25年2月17日までとなっております。

当該ストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。

本書提出日現在のストックオプションの付与状況は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月19日開催の取締役会において、フランスに本拠を置く金属表面処理事業を展開するH E Fのグループ会社Techniquis Surface Holding S.A.Sと合併で、中国事業の管理・運営を目的とする合併投資会社の設立に関する契約に調印することを決議し、合併事業の諸条件の協議をすすめております。

6 【研究開発活動】

現在の技術革新の潮流の中では、あらゆる産業機器のメカニズムにおいて環境保全・省エネルギー化・軽量化・高機能化などの要求が高まっております。顧客から全面的な信頼を得るために、当社グループではドライループ製品の研究開発から製造及び販売並びにコーティング加工まで一貫して行っております。

研究開発室では、顧客の要望や機能要件を正確に収受し、そのニーズに柔軟かつ短納期で応えていく開発姿勢を基本としております。研究開発室の活動方針は、新製品の開発、既存品の改良へ取り組むことであり、大学・公的研究機関との共同研究を積極的に推進するとともに、自動車機器メーカーなど顧客との共同開発を通じて、技術開発にも努めております。

平成21年6月期における主な研究開発内容は、新製品の開発、既存品の改良、メーカー・外部機関との共同研究による新技術並びに新機能性被膜の開発であります。研究開発スタッフは9人であり、研究開発費として93百万円を計上しております。

「主な研究開発概要」

(1) P F O Aレス・ドライループ製品の開発

P F O Aは、フッ素化合物製品の製造工程で使用され、残存性があり、環境への悪影響が懸念される物質です。当社では、一部のドライループ製品について、業界で他に先駆けてP F O Aを排除した製品を開発いたしました。今後ともP F O Aに依存せずに従来機能・特性を保持するドライループ製品群の開発を継続し、対象製品を拡大してまいります。

(2) ゴム・プラスチックの表面改質に関する研究

近年のゴムやプラスチックの材質複合化に対応し、その表面改質を図り劣化を防止するコーティング被膜の開発を推進しております。この研究は、脱脂工程における溶剤依存から脱却することも企図するものです。

(3) 顧客との共同開発の継続

当社は、自動車機器関連顧客と共同して、次世代自動車部品に要求される機能・特性の研究並びにこれに対応するドライループ製品の開発を進めております。また、電気・電子機器関連顧客とは、デジタル新技術を応用する機器部品の特性に合致する被膜の開発を行っております。

(4) 大学・公的研究機関との共同開発の推進

当社は、大学や公的研究機関と協働して新機能や新製法のコーティング被膜の研究を進めております。またI M C製品について、同じくその用途開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、5,966百万円（前年同期比3.0%減）となりました。これは主に、現金及び預金150百万円の増加、未収還付法人税等111百万円の増加がありました。また、売上債権220百万円の減少、たな卸資産81百万円の減少等により、流動資産が39百万円減少したと、建設仮勘定165百万円の減少、その他長期前払費用の増加等により固定資産が145百万円減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、1,563百万円（前年同期比4.9%減）となりました。これは主に、長期借入金268百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加等がありました。また、仕入債務179百万円の減少、未払法人税等160百万円が減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、4,403百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは主に、当期純利益32百万円がございましたが、配当金の支払33百万円、その他有価証券評価差額金7百万円の減少、為替換算調整勘定95百万円の減少により、評価・換算差額等合計が102百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は73.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、3,950百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

ドライルーブ製品のコーティング加工においては、特に2008年12月以降の自動車機器関連業界各社が在庫調整並びに生産調整を急激に行った影響により、当社製品の採用点数については増加したものの、売上高は通年で前期を下回りました。また、光学・電気・電子機器業界においても、景気後退によりデジタル家電やカメラ等の需要が低迷したこと等から、当該業界向け売上はドライルーブ製品の販売も含め、特に下半期は低調に推移した結果、ドライルーブ事業の売上高は3,776百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

その他事業においては、ルブダイヤシリーズの販売が堅調に推移いたしましたほか、当連結会計年度において、A T I電線（編組電線）が太陽光発電装置用途としてまとまった受注を獲得したことにより、当事業の売上高は伸長した結果、その他事業の売上高は173百万円（前年同期比324.7%増）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、1,061百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

これは、出荷減少に伴う生産量の減少等によるものです。また、売上に対する売上総利益の比率は、26.9%（前年同期は29.6%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、213百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、848百万円（前年同期比5.7%増）となりました。これは、役員報酬の減額並びに採用研修費用の減少、また出荷減少に伴い配送費が減少致しましたが、子会社広州徳来路博科技有限公司の関連費用並びに営業・管理人員の増加に伴う販売費及び管理費の増加が主な要因であります。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、194百万円（前年同期比69.5%減）、当期純利益は、32百万円（前年同期比90.6%減）となりました。各利益に影響を及ぼす項目の状況は以下のとおりであります。

営業外収益は、受取保険料の減少等により24百万円（前年同期比29.3%減）となりました。営業外費用は、保有外貨の為替差損の減少、持分法による投資損失の減少等により43百万円（前年同期比58.1%減）となりました。特別損失は、建設資材の廃棄費用等を計上した結果、124百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた法人税等に関連した項目につきましては、38百万円（前年同期比87.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 今後の方針

新製品を創出し、顧客満足度を向上することにより、当社のさらなる飛躍を目指してまいります。具体的には以下の点について強化を図ってまいります。

業容拡大に対応した設備投資並びに人材投入により、開発、生産・加工体制及び社内管理体制を充実させてまいります。取引先への的確な対応、新製品の開発、生産技術の向上、新規市場の開拓、取引先から信頼される管理体制等を構築することにより、強固な経営体制の構築を図ります。

その他事業のI M C新製品の開発、量産化体制の構築、販売経路の確立等の事業戦略を推進し、早期に事業を拡大する方針であります。

顧客・市場のグローバル化の進展に迅速に対応できるよう、中国関係会社等における顧客折衝力と生産対応力の強化を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、製造設備の増強を中心に306百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の主要な設備といたしましては、生産設備として神奈川工場で機械設備35百万円、愛知工場で機械設備14百万円、研究設備として神奈川工場で機械設備15百万円の設備投資をいたしました。その他、本社で建物設備の増設18百万円、神奈川工場の老朽化に伴う補修19百万円を実施いたしました。

なお、岐阜工場建設延期に伴い発生いたしました建設資材の廃棄費用を特別損失として122百万円計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、ドライルーブ製品を神奈川工場で製造しております。また、光学機器、電気・電子機器・OA機器、自動車機器等へのドライルーブ製品のコーティング加工を神奈川工場、群馬工場及び愛知工場で行っております。各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都世田谷区)	管理部 I M C 事業部	事務所	47,225	2,507	2,727	121,529 (770.72)	173,990	17 (-)
神奈川工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	神奈川事業部	加工設備	165,087	48,748	2,132	261,344 (3,599.78)	546,197	52 (11)
	研究開発室	製造設備	9,086	25,705	50			
	I M C 事業部	研究設備 製造設備	2,748 -	19,592 7,212	3,955 532			
群馬工場 (群馬県太田市)	群馬事業部	加工設備	317,826	140,309	4,275	310,785 (8,999.93)	773,196	45 (0)
愛知工場 (愛知県春日井市)	愛知事業部	加工設備	290,355	213,551	2,366	130,985 (3,444.91) 400,500 (14,876.13)	1,037,760	51 (27)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、貸与中の土地79,429千円(628.02㎡)を含んでおります。

3. 愛知工場には、工場用地(岐阜県御嵩町)の土地400,500千円(14,876.13㎡)を別段で記載しております。

4. I M C 事業部は本社に所属し、神奈川工場に製造設備を有するものであります。

5. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。

6. 現在休止中の設備はありません。

7. 上記の他、リース契約により賃借している設備の主なものとして、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
神奈川工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	研究設備	一式	7年	2,148	9,202
愛知工場 (愛知県春日井市)	加工設備	一式	6年	241	882

(2) 在外子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
広州徳来路博 科技有限公司	広州市 (中国)	ドライルーブ 事業	加工設備	73,780	92,127	4,918	-	23,540	194,366	10

(注) その他は建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率を総合的に勘案した事業計画をもとに、策定しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都世田谷区)	本社	ソフトウ エア	54,990	-	自己資金	平成21年 7月	平成22年 5月	-
提出会社	神奈川工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	研究開発室	研究設備	45,000	-	自己資金	平成21年 11月	平成21年 12月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	ジャスダック証券取引所	(注)1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月17日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,420	2,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,200	24,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,000	26,000
新株予約権の行使期間	平成20年2月18日から 平成25年2月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300	発行価格 2,600 資本組入額 1,300
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任または当社もしくは当社子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使を認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
	4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
2. 他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行う。
3. 株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割・併合の比率
4. 時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
調整後行使価額 = (既発行株式数 × 調整前行使価額 + 新発行株式数 × 1株当たり払込金額) / (既発行株式数 + 新発行株式数)
5. 平成18年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年11月1日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年6月20日 (注) 1	10,000	116,000	85,000	150,000	85,000	102,000
平成18年11月1日 (注) 2	1,044,000	1,160,000	-	150,000	-	102,000
平成20年2月14日 (注) 3	195,000	1,355,000	225,956	375,956	225,956	327,956

- (注) 1. 新株予約権の権利行使：10,000株
発行価格 17,000円
資本組入額 8,500円
2. 平成18年10月13日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で1株を10株に分割いたしました。
3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格 2,500円
引受価額 2,317.50円
資本組入額 1,158.75円
払込金総額 451,912千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	9	-	1	625	647	-
所有株式数(単元)	-	665	31	873	-	7	11,967	13,543	700
所有株式数の割合(%)	-	4.9	0.2	6.4	-	0.1	88.4	100.00	-

(注) 自己株式30,939株は、「個人その他」に309単元及び「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	316,970	23.4
飯野 玲子	東京都世田谷区	95,820	7.1
株式会社スターライツクリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	83,920	6.2
飯野 重光	東京都世田谷区	78,920	5.8
飯野 泰子	東京都世田谷区	77,220	5.7
東洋ドライループ社員持株会	東京都世田谷区代沢1-26-4	70,030	5.2
飯野 光俊	東京都世田谷区	44,570	3.3
飯野 佐保里	東京都世田谷区	44,570	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	44,100	3.3
岩崎 泰次	静岡県静岡市	34,900	2.6
計	-	891,020	65.8

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代 沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年2月17日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を付与することを、平成18年2月17日臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 3 給与規程の職務等級基準に基づく使用人 63
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	2,740
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,939	-	30,939	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び設備投資等のために有効活用し、今後も事業の拡大に努めてまいる所存であります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会決議による1回もしくは取締役会決議による中間配当も含めた2回を基本的な方針としております。

今後につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら、配当による利益還元を行っていく予定であります。以上の方針に基づき、平成21年6月期は1株につき25円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.6%であります。

なお、配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月29日 定時株主総会決議	33,101	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	-	-	-	1,811	1,540
最低(円)	-	-	-	1,180	531

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成20年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	834	740	640	650	740	819
最低(円)	720	591	531	540	620	699

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		飯野 光彦	昭和28年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 昭和54年8月 当社専務取締役 昭和55年12月 長野ドライループ株式会社 取締役(現任) 昭和63年8月 当社代表取締役専務 平成4年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年9月 日本ケミカルコート株式会社 監査役 平成14年4月 中山市三民金属処理有限公司 副董事長(現任) 平成16年8月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事長 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事(現任)	(注)3	316,970
専務取締役	群馬事業部長兼 神奈川事業部 長	新江 富雄	昭和20年2月18日生	昭和38年4月 東都日産自動車株式会社入社 昭和46年4月 当社入社 昭和60年3月 当社太田工場長 平成3年8月 当社取締役太田工場長 平成12年8月 当社常務取締役太田工場長 平成16年1月 当社常務取締役群馬事業部長 平成17年1月 当社専務取締役群馬事業部長 平成20年6月 当社専務取締役群馬事業部長 兼 神奈川事業部長(現任)	(注)3	32,820
常務取締役	海外担当	長尾 宣孝	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年11月 当社神奈川工場長 平成16年1月 当社神奈川事業部長 平成17年1月 当社常務取締役神奈川事業部 長 平成17年5月 中山市三民金属処理有限公司 董事(現任) 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事長兼総経理(現任) 平成20年6月 当社常務取締役海外担当(現 任)	(注)3	22,970
取締役	愛知事業部長	柳 任	昭和29年3月9日生	昭和48年1月 海上自衛隊入隊 昭和51年6月 自営電気通信業 開業 昭和56年7月 桜井建材店入社 昭和60年3月 当社入社 平成11年9月 当社太田工場次長 平成13年4月 当社愛知工場長 平成16年1月 当社愛知事業部長 平成17年1月 当社取締役愛知事業部長(現 任)	(注)3	7,830

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部長	城戸 幸一	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成5年5月 同行中目黒支店 支店長 平成9年5月 同行自由が丘支店 支店長 平成15年2月 ウエルクリニックス㈱代表取締役 平成17年1月 当社監査役 平成17年9月 当社取締役管理部長(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董事(現任)	(注)3	1,900
常勤監査役		山口 直	昭和27年8月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成7年11月 当社生産管理課長 平成8年9月 当社総務課長 平成17年9月 当社管理部企画管理課長 平成19年8月 当社監査役(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司監事(現任)	(注)5	4,200
監査役		西澤 圭助	昭和29年3月13日生	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 中村法律事務所入所 平成15年6月 株式会社新川監査役 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成20年2月 アイディホーム株式会社監査役(現任)	(注)4	400
監査役		河本 幹正	昭和19年5月29日生	昭和43年4月 国税庁東京国税局入省 平成6年7月 築館税務署長 平成15年7月 国税庁退職 平成16年1月 当社顧問税理士 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)6	1,400
計						388,490

- (注) 1. 監査役西澤圭助並びに河本幹正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役長尾宣孝は代表取締役社長飯野光彦の義弟であります。
3. 取締役の任期は平成20年9月25日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成18年11月8日開催の臨時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は平成19年8月2日開催の臨時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役の任期は平成21年9月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
水永 誠二	昭和34年1月12日生	平成元年4月 弁護士登録(東京弁護士会)中村法律事務所入所 平成3年4月 牧野内総合法律事務所所属(現職) 平成15年6月 株式会社アーネストワン社外監査役(現任) 平成16年1月 ファースト住建株式会社社外監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営のスピード化・戦略性を向上させ、企業行動の透明性を確保するとともに、ディスクロージャーとアカウントビリティを充実させることにより、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを構築していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、取締役5名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として運用されております。取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回開催しております。また、取締役会には監査役も出席し、業務の執行状況について法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。なお、現在、社外取締役はおりません。

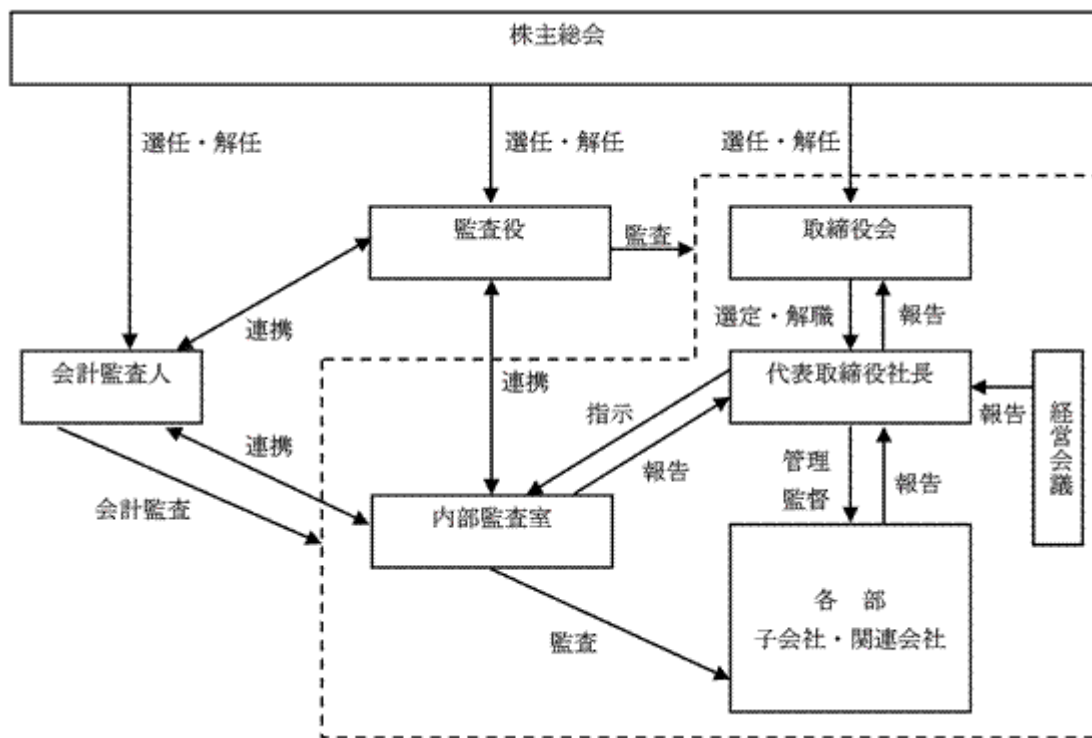
当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち常勤監査役は1名であり、社外監査役を2名選任しております。監査役は、前述の取締役会への出席のほか、業務・財務の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行についての監査を行っております。

また、当社は、取締役と各部長を含めた経営会議を毎月開催し、取締役会の決議事項について事前審議を行うとともに、経営の重要事項について審議しております。

当社は、会計基準に準拠した適正な表示を確実に行うべく、定款に会計監査人を設置することを定め、監査を受けております。会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査計画に従い定期的に監査を受けるとともに、重要な会計問題等については適宜助言を得ております。

内部監査につきましては、社長直轄である内部監査室（専任者1名）が内部監査規程に則り、計画的に内部監査を行い、調書、監査報告書を作成し、社長に提出しております。また、平素から内部監査担当者、監査役は監査法人と意見交換等を行い、連携して効率的な監査に努めております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組み



リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役、及び各部長で構成される経営会議にて法令等の遵守について確認し、取締役及び各部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令等の遵守及びリスク管理について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	5名	138,750千円
監査役を支払った報酬	4名	14,996千円
(うち社外監査役)	(1名)	1,800千円
合計	9名	153,746千円

(注) 上記には、事業年度中に辞任いたしました監査役1名が含まれております。

社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名と当社との間には人的、資本、取引関係並びにその他の特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

布施木 孝叔(新日本有限責任監査法人)

仲井 一彦(新日本有限責任監査法人)

入江 秀雄(新日本有限責任監査法人)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

B. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 5名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

当社と会計監査人においては、会社法第423条第1項の責任について、会計監査人の職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない時は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度とする責任限定契約を締結しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしたもの

当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である広州徳来路博科技有限公司は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が属する、Ernst & Youngの海外メンパフォームに対して、監査証明業務に基づく報酬 1,476千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、監査公認会計士等より監査計画等の説明を受け、計画の妥当性、並びにそれにとまなう見積もりを精査し、当社監査役の同意の上、適切に決定してしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,282,687	2 1,432,911
受取手形及び売掛金	857,170	636,287
たな卸資産	218,323	-
商品及び製品	-	69,385
原材料及び貯蔵品	-	40,157
仕掛品	-	27,139
繰延税金資産	21,080	1,840
未収還付法人税等	-	111,168
その他	26,743	47,851
貸倒引当金	100	146
流動資産合計	2,405,904	2,366,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,524,499	1,653,395
減価償却累計額	678,815	747,283
建物及び構築物(純額)	845,684	906,111
機械装置及び運搬具	1,121,893	1,254,412
減価償却累計額	541,933	704,657
機械装置及び運搬具(純額)	579,960	549,754
工具、器具及び備品	77,246	86,659
減価償却累計額	51,161	65,699
工具、器具及び備品(純額)	26,084	20,959
土地	1,225,144	1,225,144
建設仮勘定	188,693	23,540
有形固定資産合計	2,865,568	2,725,511
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	22,303
無形固定資産合計	10,471	22,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1 28,144	1 41,414
関係会社出資金	1 709,314	1 606,577
繰延税金資産	66,899	78,818
その他	64,740	125,463
投資その他の資産合計	869,098	852,273
固定資産合計	3,745,138	3,600,088
資産合計	6,151,042	5,966,683

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 423,165	2 243,470
1年内返済予定の長期借入金	-	64,000
未払金	27,360	35,004
未払費用	32,255	28,478
未払法人税等	160,611	-
賞与引当金	19,565	16,674
その他	34,151	21,710
流動負債合計	697,109	409,337
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	300,000	504,000
退職給付引当金	106,321	108,873
長期未払金	141,370	141,370
固定負債合計	947,691	1,154,243
負債合計	1,644,800	1,563,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,604,418	3,603,753
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,429,807	4,429,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,125	1,977
為替換算調整勘定	71,308	24,061
評価・換算差額等合計	76,433	26,039
純資産合計	4,506,241	4,403,103
負債純資産合計	6,151,042	5,966,683

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	5,099,946	3,950,218
売上原価	3,589,110	2,888,271
売上総利益	1,510,835	1,061,946
販売費及び一般管理費	1. 2 802,645	1. 2 848,090
営業利益	708,189	213,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,207	2,075
受取保険料	26,267	16,967
固定資産賃貸料	4,577	4,595
その他	588	869
営業外収益合計	34,641	24,507
営業外費用		
支払利息	554	9,157
社債利息	9,008	7,379
為替差損	54,902	22,426
株式交付費	10,947	-
持分法による投資損失	24,264	2,038
その他	4,173	2,474
営業外費用合計	103,850	43,477
経常利益	638,980	194,886
特別利益		
固定資産売却益	3 282	3 857
貸倒引当金戻入額	4,450	-
投資有価証券売却益	2,925	-
特別利益合計	7,658	857
特別損失		
固定資産除却損	4 462	4 124,827
特別損失合計	462	124,827
税金等調整前当期純利益	646,176	70,916
法人税、住民税及び事業税	307,906	26,343
法人税等調整額	6,879	12,136
法人税等合計	301,026	38,480
当期純利益	345,150	32,436

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	375,956
当期変動額		
新株の発行	225,956	-
当期変動額合計	225,956	-
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
前期末残高	235,000	460,956
当期変動額		
新株の発行	225,956	-
当期変動額合計	225,956	-
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
前期末残高	3,310,607	3,604,418
当期変動額		
剰余金の配当	11,291	33,101
当期純利益	345,150	32,436
持分法の適用範囲の変動	40,046	-
当期変動額合計	293,811	665
当期末残高	3,604,418	3,603,753
自己株式		
前期末残高	11,418	11,523
当期変動額		
自己株式の取得	105	-
当期変動額合計	105	-
当期末残高	11,523	11,523
株主資本合計		
前期末残高	3,684,188	4,429,807
当期変動額		
新株の発行	451,912	-
剰余金の配当	11,291	33,101
当期純利益	345,150	32,436
自己株式の取得	105	-
持分法の適用範囲の変動	40,046	-
当期変動額合計	745,619	665
当期末残高	4,429,807	4,429,142

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,000	5,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,874	7,103
当期変動額合計	3,874	7,103
当期末残高	5,125	1,977
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	71,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,308	95,369
当期変動額合計	71,308	95,369
当期末残高	71,308	24,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,000	76,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,433	102,473
当期変動額合計	67,433	102,473
当期末残高	76,433	26,039
純資産合計		
前期末残高	3,693,189	4,506,241
当期変動額		
新株の発行	451,912	-
剰余金の配当	11,291	33,101
当期純利益	345,150	32,436
自己株式の取得	105	-
持分法の適用範囲の変動	40,046	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,433	102,473
当期変動額合計	813,052	103,138
当期末残高	4,506,241	4,403,103

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646,176	70,916
減価償却費	233,746	284,201
持分法による投資損益（は益）	24,264	2,038
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,450	45
賞与引当金の増減額（は減少）	1,767	2,891
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,649	2,551
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	141,370	-
受取利息及び受取配当金	3,207	2,075
支払利息及び社債利息	9,562	16,537
為替差損益（は益）	52,190	20,386
固定資産除却損	462	124,727
固定資産売却損益（は益）	282	757
投資有価証券売却損益（は益）	2,925	-
売上債権の増減額（は増加）	92,399	220,881
たな卸資産の増減額（は増加）	88,715	81,558
その他の流動資産の増減額（は増加）	15,766	10,368
仕入債務の増減額（は減少）	112,532	179,548
未払消費税等の増減額（は減少）	16,900	12,030
その他の流動負債の増減額（は減少）	21,184	1,041
長期未払金の増減額（は減少）	141,370	-
その他	18,413	572
小計	891,733	636,439
利息及び配当金の受取額	3,305	1,962
利息の支払額	10,641	15,772
法人税等の支払額	325,631	292,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,766	329,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	369,093	391,100
定期預金の払戻による収入	369,089	391,095
有形固定資産の取得による支出	526,829	311,731
有形固定資産の売却による収入	616	1,242
無形固定資産の取得による支出	1,415	95
投資有価証券の取得による支出	330	30,238
投資有価証券の売却による収入	5,474	-
関係会社出資金の払込による支出	15,234	-
関係会社株式の売却による収入	-	5,050
その他	4,905	63,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,628	398,798

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	32,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
社債の償還による支出	400,000	-
株式の発行による収入	440,964	-
自己株式の取得による支出	105	-
配当金の支払額	11,291	33,101
その他	4,171	1,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,396	233,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,661	13,995
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	273,872	150,218
現金及び現金同等物の期首残高	802,725	1,076,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,598	1,226,816

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 広州徳来路博科技有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 中山市三民金属处理有限公司 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の名称 長野ドライループ株式会社 日本ケミカルコート株式会社 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年 (追加情報) 当社は法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,060千円の減少となっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>開業費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ129,664千円、48,526千円、40,131千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,050千円</p> <p>関係会社出資金 709,314千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>関係会社出資金 606,577千円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1,415千円</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1,895千円</p>
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 148,156千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 19,489千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 172,685千円</p> <p>従業員給与手当 135,881千円</p> <p>研究開発費 98,726千円</p> <p>支払手数料 90,940千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,408千円</p> <p>退職給付費用 7,543千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 153,746千円</p> <p>従業員給与手当 195,984千円</p> <p>研究開発費 93,250千円</p> <p>支払手数料 96,171千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,422千円</p> <p>退職給付費用 8,206千円</p>
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>98,726千円</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>93,250千円</p>
<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 159千円</p> <p>工具、器具及び備品 123千円</p> <hr/> <p>計 282千円</p>	<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 258千円</p> <p>工具、器具及び備品 598千円</p> <hr/> <p>計 857千円</p>
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 408千円</p> <p>工具、器具及び備品 53千円</p> <hr/> <p>計 462千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 154千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,884千円</p> <p>建設仮勘定 122,788千円</p> <hr/> <p>計 124,827千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,160,000	195,000	-	1,355,000
合計	1,160,000	195,000	-	1,355,000
自己株式				
普通株式(注2)	30,860	79	-	30,939
合計	30,860	79	-	30,939

- (注) 1. 発行済株式の増加は、増資による新株の発行によるものであります。
2. 自己株式の増加は、単元株未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	11,291	10	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	33,101	利益剰余金	25	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	33,101	利益剰余金	25	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,282,687千円	現金及び預金勘定 1,432,911千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,089千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,095千円
現金及び現金同等物 1,076,598千円	現金及び現金同等物 1,226,816千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ドライル事業における生産設備及び研究開発設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																								
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,000</td> <td>3,450</td> <td>10,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,000</td> <td>3,450</td> <td>10,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,000	3,450	10,550	合計	14,000	3,450	10,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,000</td> <td>5,250</td> <td>8,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,000</td> <td>5,250</td> <td>8,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,000	5,250	8,750	合計	14,000	5,250	8,750
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	14,000	3,450	10,550																						
合計	14,000	3,450	10,550																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	14,000	5,250	8,750																						
合計	14,000	5,250	8,750																						
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,915千円</td> </tr> </table>	1年内	1,712千円	1年超	9,202千円	合計	10,915千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,202千円</td> </tr> </table>	1年内	1,787千円	1年超	7,415千円	合計	9,202千円												
1年内	1,712千円																								
1年超	9,202千円																								
合計	10,915千円																								
1年内	1,787千円																								
1年超	7,415千円																								
合計	9,202千円																								
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>552千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,878千円	減価償却費相当額	4,206千円	支払利息相当額	552千円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>435千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,148千円	減価償却費相当額	1,800千円	支払利息相当額	435千円												
支払リース料	4,878千円																								
減価償却費相当額	4,206千円																								
支払利息相当額	552千円																								
支払リース料	2,148千円																								
減価償却費相当額	1,800千円																								
支払利息相当額	435千円																								
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	12,811	21,593	8,781	4,050	4,155	105
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,811	21,593	8,781	4,050	4,155	105
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	682	501	181	9,682	6,259	3,423
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	682	501	181	9,682	6,259	3,423
	合計	13,493	22,094	8,600	13,732	10,414	3,318

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)			当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,474	2,925	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年6月30日)	当連結会計年度(平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
上場国内債券	-	30,000
その他有価証券		
非上場株式	1,000	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	30,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	30,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成6年8月より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	106,321	108,873
(2) 退職給付引当金(千円)	106,321	108,873

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用(千円)	18,238	19,497
(1) 勤務費用(千円)	18,238	19,497

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 給与規程の職務等級基準に基づく使用人63名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 27,400株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年2月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「株式の付与数」が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	27,400
付与	-
失効	-
権利確定	27,400
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	27,400
権利行使	-
失効	700
未行使残	26,700

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	2,600
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「権利行使価格」が調整されております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 給与規程の職務等級基準に基づく使用人63名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 27,400株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成20年2月17日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「株式の付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	26,700
権利確定	-
権利行使	-
失効	2,500
未行使残	24,200

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	2,600
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「権利行使価格」が調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,904</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,223</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">57,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,647</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87,979</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金	7,904	未払事業税	11,594	その他	1,580	計	21,080	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	41,223	役員退職慰労未払金	57,113	その他	808	計	99,145	繰延税金負債 (固定)		保険積立金	2,054	特別償却準備金	9,647	固定資産圧縮積立金	17,069	その他有価証券評価差額金	3,474	計	32,245	繰延税金資産の純額	87,979	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,736</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,947</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,847</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,600</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">57,113</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,701</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,658</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金	6,736	繰越欠損金	23,847	その他	1,364	小計	31,947	評価性引当額	23,847	計	8,100	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	42,600	役員退職慰労未払金	57,113	その他有価証券評価差額金	1,340	その他	646	計	101,701	繰延税金負債 (流動)		未収事業税	6,260	計	6,260	繰延税金負債 (固定)		保険積立金	2,102	特別償却準備金	3,710	固定資産圧縮積立金	17,069	計	22,882	繰延税金資産の純額	80,658
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																														
賞与引当金	7,904																																																																														
未払事業税	11,594																																																																														
その他	1,580																																																																														
計	21,080																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																															
退職給付引当金	41,223																																																																														
役員退職慰労未払金	57,113																																																																														
その他	808																																																																														
計	99,145																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																															
保険積立金	2,054																																																																														
特別償却準備金	9,647																																																																														
固定資産圧縮積立金	17,069																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,474																																																																														
計	32,245																																																																														
繰延税金資産の純額	87,979																																																																														
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																														
賞与引当金	6,736																																																																														
繰越欠損金	23,847																																																																														
その他	1,364																																																																														
小計	31,947																																																																														
評価性引当額	23,847																																																																														
計	8,100																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																															
退職給付引当金	42,600																																																																														
役員退職慰労未払金	57,113																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,340																																																																														
その他	646																																																																														
計	101,701																																																																														
繰延税金負債 (流動)																																																																															
未収事業税	6,260																																																																														
計	6,260																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																															
保険積立金	2,102																																																																														
特別償却準備金	3,710																																																																														
固定資産圧縮積立金	17,069																																																																														
計	22,882																																																																														
繰延税金資産の純額	80,658																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 (%)</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 (%)	欠損金子会社の未認識税務利益	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	試験研究費特別控除	1.3	留保金課税	4.2	住民税均等割等	0.3	持分法による投資損益	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 (%)</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">33.6</td> </tr> <tr> <td>過年度税金</td> <td style="text-align: right;">18.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 (%)	欠損金子会社の未認識税務利益	33.6	過年度税金	18.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	試験研究費特別控除	11.0	留保金課税	4.0	住民税均等割等	2.4	持分法による投資損益	2.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																								
法定実効税率 (調整)	40.4 (%)																																																																														
欠損金子会社の未認識税務利益	0.3																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																														
試験研究費特別控除	1.3																																																																														
留保金課税	4.2																																																																														
住民税均等割等	0.3																																																																														
持分法による投資損益	1.7																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4 (%)																																																																														
欠損金子会社の未認識税務利益	33.6																																																																														
過年度税金	18.6																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																														
試験研究費特別控除	11.0																																																																														
留保金課税	4.0																																																																														
住民税均等割等	2.4																																																																														
持分法による投資損益	2.8																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

ドライループ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

ドライループ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,403.35円	1株当たり純資産額	3,325.45円
1株当たり当期純利益金額	286.99円	1株当たり当期純利益金額	24.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	345,150	32,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,150	32,436
期中平均株式数(株)	1,202,646	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,670個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。	新株予約権 2,420個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋ドライループ株式会社	第4回無担保普通社債 (株みずほ銀行保証付)	平成19年 6月22日	400,000	400,000	1.85	なし	平成24年 6月22日
合計	-	-	400,000 (-)	400,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	400,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	64,000	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	504,000	1.7	平成23年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	300,000	568,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	364,000	64,000	64,000	12,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	1,225,077	1,176,889	706,437	841,813
税金等調整前四半期純利益 金額(は損失)(千円)	113,605	104,713	58,257	89,144
四半期純利益金額 (は損失)(千円)	54,251	45,335	30,356	36,794
1株当たり四半期純利益金 額(は損失)(円)	40.97	34.24	22.93	27.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,360	1,420,936
受取手形	79,709	147,241
売掛金	777,460	489,057
商品	1,454	-
製品	128,210	-
商品及び製品	-	69,385
原材料	48,526	-
原材料及び貯蔵品	-	40,157
仕掛品	40,131	22,902
前払費用	14,894	12,226
未収入金	4,568	31,786
繰延税金資産	21,080	1,840
未収還付法人税等	-	111,168
その他	845	1,924
貸倒引当金	106	158
流動資産合計	2,170,136	2,348,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,473,144	1,524,060
減価償却累計額	651,712	713,660
建物(純額)	821,431	810,400
構築物	51,355	53,248
減価償却累計額	27,103	31,317
構築物(純額)	24,252	21,930
機械及び装置	1,056,658	1,098,367
減価償却累計額	494,321	652,350
機械及び装置(純額)	562,337	446,017
車両運搬具	65,234	59,100
減価償却累計額	47,611	47,489
車両運搬具(純額)	17,622	11,610
工具、器具及び備品	77,070	81,133
減価償却累計額	51,161	65,093
工具、器具及び備品(純額)	25,909	16,040
土地	1,225,144	1,225,144
建設仮勘定	161,600	-
有形固定資産合計	2,838,298	2,531,144
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	22,210
無形固定資産合計	10,471	22,210

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,094	41,414
関係会社株式	5,050	0
出資金	10	10
関係会社出資金	918,226	918,226
保険積立金	53,367	57,354
差入保証金	6,740	8,785
関係会社長期貸付金	² 55,000	² 110,000
長期前払費用	4,622	3,297
繰延税金資産	66,899	78,818
投資その他の資産合計	1,133,009	1,217,906
固定資産合計	3,981,780	3,771,261
資産合計	6,151,917	6,119,731
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,577	-
買掛金	^{1, 2} 400,587	¹ 236,605
1年内返済予定の長期借入金	-	64,000
未払金	27,360	35,001
未払費用	32,255	28,238
未払法人税等	160,611	-
未払消費税等	22,131	3,886
預り金	12,019	18,625
賞与引当金	19,565	16,674
流動負債合計	697,109	403,032
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	300,000	504,000
退職給付引当金	106,321	108,873
長期未払金	141,370	141,370
固定負債合計	947,691	1,154,243
負債合計	1,644,800	1,557,275

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,232	5,474
固定資産圧縮積立金	25,181	25,181
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,224,186	1,295,388
利益剰余金合計	3,676,601	3,739,044
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,501,990	4,564,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,125	1,977
評価・換算差額等合計	5,125	1,977
純資産合計	4,507,116	4,562,455
負債純資産合計	6,151,917	6,119,731

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
製品売上高	5,061,908	3,824,002
その他の売上高	40,922	173,801
売上高合計	5,102,830	3,997,803
売上原価		
製品期首たな卸高	64,262	128,210
当期製品製造原価	3,898,397	3,054,985
合計	3,962,659	3,183,195
他勘定振替高	¹ 257,518	¹ 188,400
製品期末たな卸高	128,210	67,888
製品売上原価	3,576,931	2,926,907
商品期首たな卸高	8,901	1,454
当期商品仕入高	4,732	1,447
合計	13,634	2,902
商品期末たな卸高	1,454	1,497
商品売上原価	12,179	1,405
売上原価合計	3,589,110	2,928,312
売上総利益	1,513,720	1,069,491
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,685	153,746
給料及び手当	135,837	190,436
賞与引当金繰入額	5,408	5,422
退職給付費用	7,543	8,146
旅費及び交通費	33,205	27,689
研究開発費	² 98,726	² 93,250
賃借料	16,207	20,853
減価償却費	22,391	25,669
配送費	47,759	34,642
保険料	17,889	21,161
支払手数料	90,928	94,059
その他	151,406	130,070
販売費及び一般管理費合計	799,991	805,146
営業利益	713,729	264,345
営業外収益		
受取利息	2,765	2,798
受取配当金	517	306
受取保険料	26,267	16,967
固定資産賃貸料	4,577	4,595
その他	588	849
営業外収益合計	34,716	25,517

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	554	9,157
社債利息	9,008	7,379
支払保証料	4,144	1,804
株式交付費	10,947	-
為替差損	52,639	13,440
その他	29	85
営業外費用合計	77,323	31,868
経常利益	671,122	257,994
特別利益		
固定資産売却益	3 282	3 857
貸倒引当金戻入額	4,445	-
投資有価証券売却益	2,925	-
特別利益合計	7,652	857
特別損失		
固定資産除却損	4 462	4 124,827
特別損失合計	462	124,827
税引前当期純利益	678,312	134,024
法人税、住民税及び事業税	307,906	26,343
法人税等調整額	6,879	12,136
法人税等合計	301,026	38,480
当期純利益	377,285	95,544

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,563,739	65.5	1,843,482	60.7
労務費		721,603	18.4	597,142	19.7
経費	2	629,177	16.1	597,131	19.6
当期総製造費用		3,914,520	100.0	3,037,756	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,008		40,131	
合計		3,938,528		3,077,888	
期末仕掛品たな卸高		40,131		22,902	
当期製品製造原価		3,898,397		3,054,985	

(注) 1. 材料費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
他勘定受入高 製品売上原価からの振替高(千円)	255,416	186,905

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
外注加工費(千円)	175,350	148,359
減価償却費(千円)	200,118	227,569

(原価計算の方法)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
原価計算の方法は、工場別(製品別)実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	375,956
当期変動額		
新株の発行	225,956	-
当期変動額合計	225,956	-
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	102,000	327,956
当期変動額		
新株の発行	225,956	-
当期変動額合計	225,956	-
当期末残高	327,956	327,956
その他資本剰余金		
前期末残高	133,000	133,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,000	133,000
資本剰余金合計		
前期末残高	235,000	460,956
当期変動額		
新株の発行	225,956	-
当期変動額合計	225,956	-
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	23,333	14,232
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,100	8,758
当期変動額合計	9,100	8,758
当期末残高	14,232	5,474
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25,181	25,181

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,181	25,181
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	849,091	1,224,186
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,100	8,758
剰余金の配当	11,291	33,101
当期純利益	377,285	95,544
当期変動額合計	375,095	71,201
当期末残高	1,224,186	1,295,388
利益剰余金合計		
前期末残高	3,310,607	3,676,601
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	11,291	33,101
当期純利益	377,285	95,544
当期変動額合計	365,994	62,442
当期末残高	3,676,601	3,739,044
自己株式		
前期末残高	11,418	11,523
当期変動額		
自己株式の取得	105	-
当期変動額合計	105	-
当期末残高	11,523	11,523
株主資本合計		
前期末残高	3,684,188	4,501,990
当期変動額		
新株の発行	451,912	-
剰余金の配当	11,291	33,101
当期純利益	377,285	95,544
自己株式の取得	105	-
当期変動額合計	817,801	62,442
当期末残高	4,501,990	4,564,433

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,000	5,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,874	7,103
当期変動額合計	3,874	7,103
当期末残高	5,125	1,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,000	5,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,874	7,103
当期変動額合計	3,874	7,103
当期末残高	5,125	1,977
純資産合計		
前期末残高	3,693,189	4,507,116
当期変動額		
新株の発行	451,912	-
剰余金の配当	11,291	33,101
当期純利益	377,285	95,544
自己株式の取得	105	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,874	7,103
当期変動額合計	813,926	55,339
当期末残高	4,507,116	4,562,455

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法	商品及び製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法)を採用し ております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 7年~50年 機械及び装置 7年~11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法)を採用し ております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 7年~50年 機械及び装置 3年~9年 (追加情報) 法人税法の改正による法定耐用年数 の変更に伴い耐用年数を見直した結 果、機械装置について、当事業年度より 耐用年数を変更しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ 25,060千円の減少となっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上方法)</p> <p>平成19年7月13日開催の取締役会において役員退職慰労金の制度を廃止することを決議し、平成19年9月25日開催の定時株主総会において、同定時株主総会終了時までの期間に係る役員退職慰労金を退任時に支給することが承認可決されました。</p> <p>これに伴い、取締役及び監査役に係る役員退職慰労引当金141,370千円を長期未払金に振替計上しております。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1,415千円</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 3,219千円</p> <p>売掛金 62,645千円</p> <p>未収入金 4,568千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 55,000千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 867千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 148,156千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1,895千円</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 1,253千円</p> <p>売掛金 11,344千円</p> <p>未収入金 491千円</p> <p>未収収益 320千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 110,000千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 19,489千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費への振替高 255,416千円</p> <p>研究開発費への振替高 2,102千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 98,726千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具159千円、工具、器具及び備品123千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、車両運搬具408千円、工具、器具及び備品53千円であります。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費への振替高 186,905千円</p> <p>研究開発費への振替高 1,320千円</p> <p>販売促進費 174千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 93,250千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具258千円、工具、器具及び備品598千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物154千円、機械及び装置1,621千円、車両運搬具263千円、建設仮勘定122,788千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	30,860	79	-	30,939
合計	30,860	79	-	30,939

(注) 自己株式の増加は、単元株未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ドライループ事業における生産設備、研究開発設備(「機械及び装置」、「工具、器具備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	14,000	3,450	10,550	機械及び装置	14,000	5,250	8,750
合計	14,000	3,450	10,550	合計	14,000	5,250	8,750
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,712千円 1年超 9,202千円 合計 10,915千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,787千円 1年超 7,415千円 合計 9,202千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,878千円 減価償却費相当額 4,206千円 支払利息相当額 552千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,148千円 減価償却費相当額 1,800千円 支払利息相当額 435千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,904</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,223</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">57,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,647</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,979</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	7,904	未払事業税	11,594	退職給付引当金	41,223	役員退職慰労未払金	57,113	その他	2,388	繰延税金資産計	120,225	繰延税金負債		投資有価証券評価差額金	3,474	保険積立金	2,054	特別償却準備金	9,647	固定資産圧縮積立金	17,069	繰延税金負債計	32,245	繰延税金資産の純額	87,979	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,736</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,600</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">57,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,801</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,658</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	6,736	退職給付引当金	42,600	役員退職慰労未払金	57,113	その他	3,351	繰延税金資産計	109,801	繰延税金負債		未収事業税	6,260	保険積立金	2,102	特別償却準備金	3,710	固定資産圧縮積立金	17,069	繰延税金負債計	29,143	繰延税金資産の純額	80,658
繰延税金資産	(千円)																																																						
賞与引当金	7,904																																																						
未払事業税	11,594																																																						
退職給付引当金	41,223																																																						
役員退職慰労未払金	57,113																																																						
その他	2,388																																																						
繰延税金資産計	120,225																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券評価差額金	3,474																																																						
保険積立金	2,054																																																						
特別償却準備金	9,647																																																						
固定資産圧縮積立金	17,069																																																						
繰延税金負債計	32,245																																																						
繰延税金資産の純額	87,979																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																						
賞与引当金	6,736																																																						
退職給付引当金	42,600																																																						
役員退職慰労未払金	57,113																																																						
その他	3,351																																																						
繰延税金資産計	109,801																																																						
繰延税金負債																																																							
未収事業税	6,260																																																						
保険積立金	2,102																																																						
特別償却準備金	3,710																																																						
固定資産圧縮積立金	17,069																																																						
繰延税金負債計	29,143																																																						
繰延税金資産の純額	80,658																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	試験研究費特別控除	1.2	留保金課税	4.0	住民税均等割等	0.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度税金</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4(%)	(調整)		過年度税金	9.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	試験研究費特別控除	5.8	留保金課税	2.1	住民税均等割等	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																				
法定実効税率	40.4(%)																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																						
試験研究費特別控除	1.2																																																						
留保金課税	4.0																																																						
住民税均等割等	0.3																																																						
その他	0.8																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																						
法定実効税率	40.4(%)																																																						
(調整)																																																							
過年度税金	9.8																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																						
試験研究費特別控除	5.8																																																						
留保金課税	2.1																																																						
住民税均等割等	1.2																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,404.01円	1株当たり純資産額	3,445.80円
1株当たり当期純利益金額	313.71円	1株当たり当期純利益金額	72.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,507,116	4,562,455
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,507,116	4,562,455
普通株式の発行済株式数(株)	1,355,000	1,355,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,324,061	1,324,061

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	377,285	95,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,285	95,544
期中平均株式数(株)	1,202,646	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,670個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2,420個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アルプス電気(株)	11,223	5,892
		(株)T & Dホールディングス	1,500	4,155
		トヨタ自動車(株)	100	367
		その他(2銘柄)	2,420	1,000
計			15,243	11,414

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほコーポ劣後社債4回 コーラブル	30,000	30,000
計			30,000	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,473,144	51,305	390	1,524,060	713,660	60,154	810,400
構築物	51,355	1,893	-	53,248	31,317	4,214	21,930
機械及び装置	1,056,658	71,659	29,950	1,098,367	652,350	183,786	446,017
車両運搬具	65,234	2,001	8,135	59,100	47,489	7,564	11,610
工具、器具及び備品	77,070	5,175	1,112	81,133	65,093	14,844	16,040
土地	1,225,144	-	-	1,225,144	-	-	1,225,144
建設仮勘定	161,600	-	161,600	-	-	-	-
有形固定資産計	4,110,209	132,034	201,187	4,041,056	1,509,911	270,565	2,531,144
無形固定資産							
ソフトウェア	22,770	16,170	-	38,939	16,729	4,431	22,210
無形固定資産計	22,770	16,170	-	38,939	16,729	4,431	22,210
長期前払費用	6,702	-	-	6,702	3,404	1,324	3,297

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	本社	18,366	神奈川工場	19,270	-	-
機械及び装置	増加額(千円)	神奈川工場	35,267	愛知工場	14,262	研究開発室	15,000
	減少額(千円)	神奈川工場	24,550	-	-	-	-
車両運搬具	増加額(千円)	群馬工場	2,001	-	-	-	-
	減少額(千円)	神奈川工場	3,681	群馬工場	3,347	-	-
工具、器具及び備品	増加額(千円)	本社	1,026	群馬工場	1,797	-	-
建設仮勘定	減少額(千円)	岐阜工場	161,600	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106	158	-	106	158
賞与引当金	19,565	16,674	19,565	-	16,674

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,054
預金	
当座預金	961,407
普通預金	250,589
定期預金	206,095
別段預金	790
小計	1,418,881
合計	1,420,936

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒビノ(株)	68,252
愛三工業(株)	13,600
アルプス電気(株)	7,952
(株)栃木ニコン	6,562
(株)中外	5,645
その他	45,228
合計	147,241

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	35,616
8月	43,876
9月	45,944
10月	20,007
11月	1,796
合計	147,241

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ワイパブレード(株)	160,099
(株)ケーヒン	55,521
伊藤電機(株)	50,156
浜名湖電装(株)	22,869
愛三工業(株)	22,577
その他	177,833
合計	489,057

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
777,460	4,194,207	4,482,610	489,057	90.2	55

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額(千円)
潤滑剤及び導通剤関連商品	1,497
ドライループ加工品製品	48,799
ドライループ製品	14,849
I M C 製品	4,239
合計	69,385

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ドライループ加工品材料	11,636
ドライループ製品材料	22,878
I M C 製品材料	5,642
合計	40,157

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
ドライループ加工仕掛品	18,148
ドライループ製造仕掛品	4,547
I M C 製品製造仕掛品	206
合計	22,902

固定資産

イ．関係会社出資金

相手先	金額(千円)
中山市三民金属処理有限公司	146,320
昆山三民塗頼電子材料技術有限公司	562,464
広州徳来路博科技有限公司	209,441
合計	918,226

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本ワイパブレード(株)	96,785
(株)ケーヒン	27,138
伊藤電機(株)	26,043
愛三工業(株)	15,674
浜名湖電装(株)	9,686
その他	61,277
合計	236,605

固定負債

イ．社債

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
合計	400,000

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)日本政策投資銀行	204,000
合計	504,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ホームページアドレス http://www.drillube.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）平成20年9月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施木 孝叔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲井 一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ドライループ株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ドライループ株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施木 孝叔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲井 一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。